

人権擁護NGO、比で調査

日本から人権の国際貢献を——そんな願いから昨年夏、東京で結成された非政府組織（NGO）「ヒューマンライツ・ナウ」（本部、台東区）の、本格的な活動が始まった。

4月には、フィリピンで殺害・拉致された住民らの関係者から聞き取り調査をした。8日にはその報告も兼ねてシンポジウムを開く。

昨年7月、地球のすべての人の人権擁護を掲げ、若手弁護士や学者らが発足させた。会員は約400人。東上野のビルの事務所が活動拠点だ。

紛争や貧困、政治的対立などで住民の人権が脅かされる地域での活動を重視する。労働

運動のリーダーや社会活動家などの殺害や拉致が問題となっているフィリピンに、会員3人が4月14日から22日まで入り、遺族ら約30人と面会した。中には3月末、9歳の娘を国軍兵士に射殺された両親もいた。娘は反政府組織の少年兵とみなされたと報じられた。

「調査を今後に生かしたい。人権が保障され、争いのない社会をつくるために少しずつ前進していきたい」と事務局長の伊藤和子弁護士はいう。8日までに中間報告をまとめる予定だ。

シンポジウムは午後6時半から目黒区の東大駒場キャンパス18号館で。フィリピンの人権問題に取り組む国連人権理事会特別報告者のフィリップ・アルストン氏らを招く。参加

8日に駒場でシンポ



拉致事件の目撃者ら（手前）から聞き取り調査をする会員ら11月4日、フィリピン・ケソン市で、ヒューマンライツ・ナウ提供

費500円。問い合わせは同本部（03・3835・2110）へ。